



2016年6月の統一土曜日所運動ポスター



組合員の経験や知恵を集めた時短に関するさまざまな積極的な取り組みを紹介する時短アイデア大賞作品集

「ライフなくしてワークなし、まったり休んでしっかり働く」をテーマにしたポスター。6月11日(土)は統一土曜日所日。前作は6月(日)に読み替えてご利用いただけます。

閉所率が上昇した背景には、企業経営者の理解が進んだことが挙げられます。加盟組合企業を訪ねると、土曜日閉所に関して経営者側には本気で取り組む姿勢が生まれつつあることを感じます。企業側も危機感を持って対

企業経営者の後押しがあれば土曜日閉所を断ちやすい

基本的には工期の適正化に取り組む必要がありますが、その他にも多くの課題があります。その一つとして、技能労働者の

閉所率は2014年以降、加速度的に上昇しています。2016年は、6月に70・3%、11月に67・6%と、それぞれ過去最高を記録しました。

「ゆくゆくは週休2日制の導入につなげていくわけですね。」

田中 そうです。週休2日制を指し、まずは4週8休の実現です。

田中 土曜日を休めないという点です。日建協の調査では、外勤技術者の所定外労働時間は1カ月平均約80時間です。その3〜4割は、土曜日の出勤によるものです。土曜日が休めれば、長時間労働の大幅な削減が可能です。

田中 土曜日出勤はなぜ常態化しているのですか。田中 時間外・休日労働に関する、いわゆる36(さぶろく)協定で定められているとおり、労働時間の延長は一定の限度時間内にとどめる必要があります。今、議論になってい

田中 これまでも、適用除外の撤廃を、日本労働組合総連合会(連合)を通じて訴えています。同時に展開しているのが、統一土曜日閉所運動です。この運動は、各作業所へ毎年6月と11月の年2回、第2土曜日を一緒に休もうと呼び掛けるものです。2002年から始めています。

田中 私たちは決して閉所率100%だけを目指しているわけではありません。工程表の中に休みを設定し、作業段取りと同じようにきちんと休む準備もする、そして実際に休む——その工程管理の成功体験を重要視しています。各作業所で主体的に休みをコントロールできるようになることを一番に目指しています。

田中 状況が生まれています。状況打開のために、どのような取り組みを展開していますか。

田中 これまでも、適用除外の撤廃を、日本労働組合総連合会(連合)を通じて訴えています。同時に展開しているのが、統一土曜日閉所運動です。この運動は、各作業所へ毎年6月と11月の年2回、第2土曜日を一緒に休もうと呼び掛けるものです。2002年から始めています。

田中 私たちは決して閉所率100%だけを目指しているわけではありません。工程表の中に休みを設定し、作業段取りと同じようにきちんと休む準備もする、そして実際に休む——その工程管理の成功体験を重要視しています。各作業所で主体的に休みをコントロールできるようになることを一番に目指しています。

田中 私たちは決して閉所率100%だけを目指しているわけではありません。工程表の中に休みを設定し、作業段取りと同じようにきちんと休む準備もする、そして実際に休む——その工程管理の成功体験を重要視しています。各作業所で主体的に休みをコントロールできるようになることを一番に目指しています。



きちんとやすむ
特集「やすむ」
長時間労働の解消に向け
各作業所で第2土曜日を「やすむ」

巻頭インタビュー

日本建設産業職員労働組合協議会議長

田中 宏幸氏

処遇改善が挙げられます。技能労働者の多くは日給制であり、休みが増えると収入が減るため、土曜日にも働くことを希望するケースが少なくありません。作業所の閉所日数を増やすには、技能労働者の処遇改善も不可欠です。

この点は、担い手の確保・育成に向けた課題の一つとして、国土交通省(以下、国交省)が設置した「建設産業活性化会議」で「4週8休の休暇取得」が掲げられ、国も業界団体とともにその実現に向けて取り組みを始めています。若い技能労働者からは、週休2日制を望む声も聞かれます。業界全体の流れになりつつあるとみています。

片務性の解消につながる「ウィークリースタンス」

国交省では、「週休2日モデル工事」を実施し、工期の適

も同じように進んでいるのですか。

田中 「モデル工事」は発注量の多さから、土木系で先行しています。比較的工程を組みやすいものが目に付くので、もっと多様な工事を取り組んでほしい、と訴えています。建築系で言えば、多くの人が関心を持つプロジェクトでやるのがいいですね。そのほうが、社会へのインパクトは大きいからです。

民間発注者の理解も得ていまこそ長時間労働の解消へ

——公共工事に対して民間工事における週休2日制の導入に関しては、どのような見通しですか。
田中 建設投資の6〜7割は民間ですから、そこを取り組んで



業界紙に掲載した意見広告

切性などを検証しています。

田中 国が2015年度に発注したモデル工事60件近くのうち完了した40件に対する評価が明らかになっていきます。完全実施は約7割。そこでは、天候による遅延をどこまで考慮するかという点が浮き彫りになりました。天候不順により土曜日に作業せざるを得なかった例があることから、工期の設定に用いる係数を見直し、天候による不稼働日をこれまで以上に適正に考慮することが求められます。

——工期設定が適正であれば休みやすくなりますか。

田中 建設工事の請負契約では、受発注者間における片務性が私たちの長時間労働につながっているという問題もあります。片務性とは、例えば設計図書の変

いが必要があります。それには、民間発注者の理解を得ることが不可欠です。国交省を通じて、また業界団体とも協力しながら民間発注者の団体に働き掛けていきます。かつては提言書を提示するのも難しい状況でしたが、最近では理解が進み、意見交換を行ってもらえるまでになりました。民間工事においても改善されていかなければ、建設産業の真の週休2日制とは言えません。

適正工期という点では、日本建設業連合会が作成した「建築工事適正工期算定プログラム」の活用を期待しています。このプログラムは公共建築の基準で事務所や集合住宅用の一般的な建築工事の標準工期を算出するものです。民間発注者から「工期をもっと短くできないか」と

いて受注者側が負担している例がみられます。

ただ、この片務性の解消につながるという点で評価できる取り組みもあります。いくつかの発注者が労働環境の改善や担い手の確保・育成に向けて取り組む「ウィークリースタンス」です。ここでは、金曜日には業務を依頼しない、月曜日を期限日としないことなどを定めています。

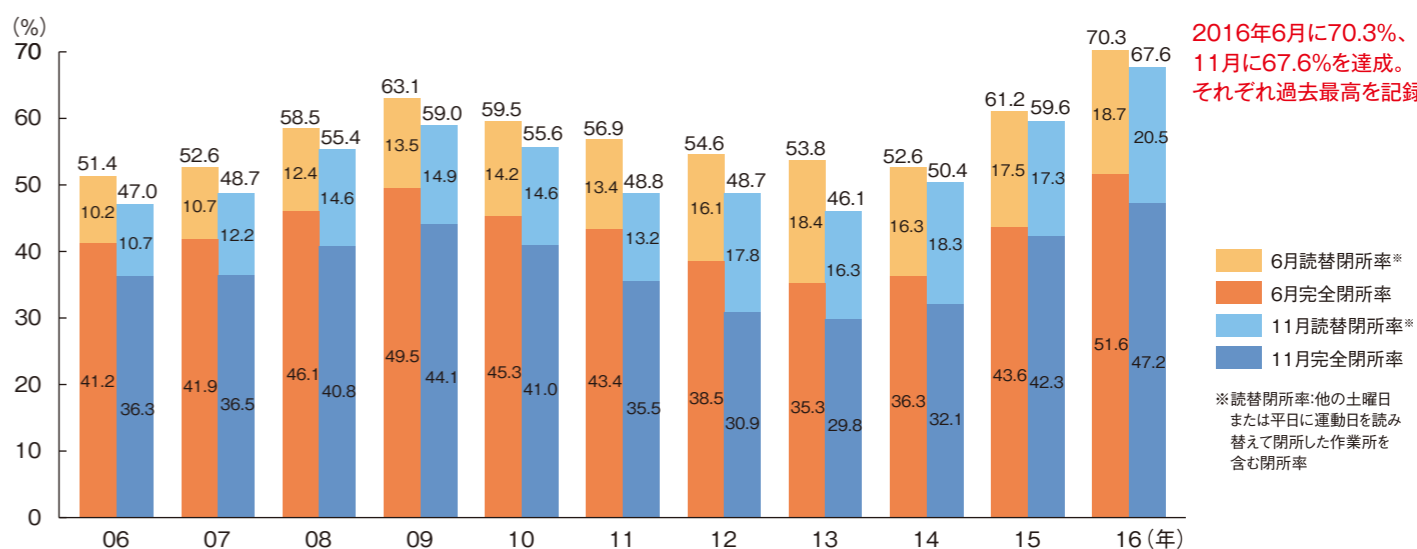
発注者から「書類を来週月曜日に出して」と金曜日に頼まれると、私たちは土曜日から日曜日にやるしかありませんから。加盟組合企業の経営者も評価しています。この取り組みがより多くの発注者に広がることを期待しています。

——週休2日制導入への取り組みは、公共工事では土木も建築要請を受けたときに、官民の違いはありますが、この標準工期を示すことにより、工期を短縮した企業の努力の跡が見えるようになりそうです。また、他社と対比較ではなく絶対値を基準とした比較が可能となり、工期設定における過当競争を避けるとともに、民間発注者の理解を促すことができます。

最後に、担い手の確保・育成という観点から、日建協として何を目指していきますか。
田中 建設業にはものづくりの楽しさなど多くの魅力があります。しかしながら、日建協の調査に対し、建設産業に魅力を感じていながら自分の子どもは就職させたくないという回答した組合員が65%もいました。このままではいけません。そこには、労

更など本来は発注者側がすべきことを受注者側が肩代わりするが原則ですが、多くの場面において受注者側が負担している例がみられます。

統一土曜閉所運動結果推移



2016年6月に70.3%、11月に67.6%を達成。それぞれ過去最高を記録

*読替閉所率:他の土曜日または平日に運動日を読み替えて閉所した作業所を含む閉所率

出典・参考:2017年1月24日付 日刊建設工業新聞

働時間の長さや賃金水準の低さ、この2つの問題があるとみられます。幸い、賃金水準の低さは最近、改善されつつあります。ですので、これからは、さらに長時間労働の削減に重きを置いて取り組んでいく必要があります。

そこで、やはり統一土曜閉所運動です。この運動を日建協加盟組合だけでなく、より多くの作業所に知ってもらうことで、さらに広がりを持たせたい。受注者側としては、発注者側から休むように促されれば休みやすいものです。発注者の皆様にはぜひ、年2回の統一土曜閉所からでも、休むようにお声掛けいただきたいと思います。

日本建設産業職員労働組合協議会(日建協)

日建協は1954年12月、建設産業の魅力化と建設産業に携わる労働者の社会的・経済的地位の向上を目指し結成された組織。35の加盟組合、約31,000人の組合員で構成する建設産業のホワイトカラー層最大の産業別組織として、単独の企業別組合では取り組めない、建設産業に働く方々の労働条件の向上に向けた活動を行っている。また、建設産業の担い手の確保・育成に先駆けた取り組みとして、日本建設業連合会(日建連)等の建設業団体とも連携し、2006年から全国の大学で建設産業の魅力伝えるための出前講座を開催している。
<http://nikkenkyo.jp/>

田中 宏幸(たなか ひろゆき)

【現職】
日本建設産業職員労働組合協議会(日建協)議長
【略歴】

1969年兵庫県生まれ。1993年山口大学工学部土木工学科卒業、同年株式会社奥村組入社、土木職として工事の施工管理に従事。1995年阪神・淡路大震災により、工事を担当していた神戸市内の下水処理場が壊滅的な被害を受け、応急復旧・復旧・復興工事に携わる。1998年和歌山県内に浄化センターを新設する作業所へ異動。2004年同社管理本部品質環境管理部(現:安全環境部)へ異動。ISO事務局として、マネジメントシステムの維持管理を担当。2014年奥村組職員組合に専従、同年日建協へ派遣。2015年8日日建協第92回定期大会にて、第44日日建協議長に就任。

日建協加盟組合一覧

- 青木あすなろ建設職員組合
- 安藤・間職員組合
- 鴻池組労働組合
- 佐藤工業職員組合
- シズユニオン
- 銭高組労働組合
- 大日本土木労働組合
- 鉄建建設職員組合
- 東洋建設職員労働組合
- 飛鳥建設労働組合
- 西松建設職員組合
- 日本総合住生活労働組合
- ピーエス三菱労働組合
- フジタ職員組合
- 馬淵建設職員組合
- 三井住友建設社員組合
- 名工建設職員組合
- りんかい日産建設職員組合
- 浅沼組職員組合
- 奥村組職員組合
- 五洋建設労働組合
- 佐藤秀労働組合
- 鈴与三和グループ労働組合
- 大鉄工業労働組合
- 大豊建設労働組合
- 東鉄工業労働組合
- 戸田建設職員組合
- 中山組職員労働組合
- 日本国土開発コミュニケーション協議会
- 野村労働組合
- 藤木工務店労働組合
- 松村組職員組合
- 丸彦渡辺建設職員組合
- 宮地建設工業労働組合
- 横河工事労働組合